



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月11日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL https://shanon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 四半期報告書提出予定日 2023年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	2,037	18.8	△303	—	△313	—	△460	—
2022年10月期第3四半期	1,716	8.0	△262	—	△254	—	△256	—

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 △460百万円 (—%) 2022年10月期第3四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	△152.33	—
2022年10月期第3四半期	△87.33	—

(注) 1. 2022年10月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2. 2023年10月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	2,089	24	1.1
2022年10月期	1,840	285	15.5

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 23百万円 2022年10月期 285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,958	20.4	△205	—	△216	—	△376	—	△122.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、2023年9月11日公表の適時開示資料「子会社における損失（固定資産の減損損失）の計上及び2023年10月期通期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期3Q	3,173,900株	2022年10月期	2,934,400株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	254株	2022年10月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期3Q	3,020,550株	2022年10月期3Q	2,931,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年9月12日（火）に、決算説明動画を公開する予定です。また、決算説明動画の書き起こしも、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和4年「通信利用動向調査」によると、2022年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は72.2%（前年70.4%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も8.6%（2022～2027年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」）。

一方で、コロナ禍で影響を受けていた当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業において、コロナ禍を脱し、社会活動を取り戻しつつある中で、コロナ禍で培ったウェビナーを活用した自社マーケティング活動を継続しつつも、リアル展示会への出展や、リアルイベント開催への回帰の動きが鮮明となってきています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高については、主力事業であるサブスクリプション事業を中心に概ね順調に推移しました。また、費用面については、中期的な成長加速を実現するために積極的に採用を行ってきたことにより人件費は前年同期比で増加していますが、足元では中途採用を抑制し、既存人員の有効活用のフェーズに舵を切っています。一方でメタバース事業については、前年同期比を上回る成果を上げていますが、当初事業計画に対する進捗遅れを踏まえて検討した結果、当第3四半期において固定資産（ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定）の減損損失を144,291千円計上しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,037,904千円（前年同期比18.8%増）、営業損失は303,413千円（前年同期は営業損失262,478千円）、経常損失は313,750千円（前年同期は経常損失254,747千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は460,114千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失256,051千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりましたが、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、前第3四半期連結会計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

旧セグメント		新セグメント	
マーケティングプラットフォーム事業	マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル	サブスクリプション事業	<p>■サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p>
	EM（イベントマーケティングサービス）	イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
	その他（広告）	広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
	—	メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

①サブスクリプション事業

サブスクリプション事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関する売上（サブ

スクリプション)とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上(プロフェッショナル)から構成されています。

当第3四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上は、概ね順調に推移しました。一方で、プロフェッショナル売上については、大型案件については当第4四半期に売上計上を予定している案件を含め、順調に推移しているものの、中小型案件においては、価格競争等により新規案件や既存顧客からのサービス売上に苦戦が見られました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は1,040,707千円(前年同期比10.1%増)、プロフェッショナル売上は446,140千円(前年同期比24.0%増)、サブスクリプション事業全体の売上高は1,486,848千円(前年同期比14.0%増)、営業利益は51,985千円(前年同期比127.7%増)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、537アカウント(前期末比5.9%増)となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、昨年後半から徐々にリアルイベント開催への回帰の傾向が見受けられるようになってきており、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。現状では前年同期に比べて大型の案件が少ない状況ではありますが、案件数では昨年を上回る状況となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は342,702千円(前年同期比10.8%増)、営業損失は14,093千円(前年同期は営業利益23,095千円)となりました。

③メタパース事業

メタパース事業は、リアルイベントへの回帰の流れは一部逆風となるものの、影響を受けるプライベートショーや展示会だけでなく、ウェビナー、採用イベントやマッチングイベント、ショールームなどの案件や、現在商談中のものでは社内イベントや周年イベント、IRイベント、学会など活用シーンにも広がりが出てきており、受注済みの案件を含めると既に前期の売上実績を上回る状況となっています。また、多様化する活用シーンをしっかりと受注獲得機会に繋げられるように、積極的な事例公開や追加の機能開発にも引き続き取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,254千円(前年同期比51.0%増)、営業損失は53,829千円(前年同期は営業損失57,388千円)となりました。

④広告事業

広告事業は、前第3四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれることとなった後藤ブランド株式会社の寄与もあり、前年同期比で大幅に売上高は増加しておりますが、既存の大口顧客の売上減少の影響があり、その分が当初予想に対してビハインドしている状況です。なお、前期にリリースした国内初のサードパーティークッキーに依存しないクッキーレス型のダイナミックリターゲティング広告の受注は順調に推移しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は184,099千円(前年同期比114.2%増)、営業利益は1,143千円(前年同期比95.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,089,647千円（前連結会計年度末1,840,823千円）となり、248,824千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,147,370千円（前連結会計年度末770,986千円）となり、376,383千円の増加となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が144,815千円減少した一方で、現金及び預金が511,109千円増加したことによるものであります。また、固定資産は931,740千円（前連結会計年度末1,064,921千円）となり、133,180千円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が16,801千円、のれんが20,461千円、減損損失を144,291千円計上したことを主因としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が102,463千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,065,635千円（前連結会計年度末1,555,414千円）となり、510,221千円の増加となりました。このうち、流動負債は1,091,506千円（前連結会計年度末1,036,204千円）となり、55,302千円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が53,269千円、短期借入金が50,000千円それぞれ減少した一方で、前受金が131,483千円、1年内返済予定の長期借入金が27,104千円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は974,129千円（前連結会計年度末519,210千円）となり、454,919千円の増加となりました。この要因は、長期借入金が119,541千円減少した一方で、社債が574,460千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、24,012千円（前連結会計年度末285,409千円）となり、261,397千円の減少となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,299千円増加し、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が460,114千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向を踏まえ、2023年9月11日公表の2023年10月期の通期連結業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細に関しては、2023年9月11日公表の適時開示資料「2023年10月期通期連結業績予想値、個別業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,179	775,288
受取手形、売掛金及び契約資産	357,420	212,604
仕掛品	29,511	52,459
その他	119,875	107,017
流動資産合計	770,986	1,147,370
固定資産		
有形固定資産	51,938	45,603
無形固定資産		
ソフトウェア	358,560	329,475
ソフトウェア仮勘定	146,288	72,909
のれん	230,522	210,061
その他	6,069	7,747
無形固定資産合計	741,441	620,193
投資その他の資産		
その他	271,542	265,943
投資その他の資産合計	271,542	265,943
固定資産合計	1,064,921	931,740
繰延資産	4,915	10,536
資産合計	1,840,823	2,089,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,965	75,696
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,368	147,472
1年内償還予定の社債	55,000	40,000
未払法人税等	5,678	15,877
前受金	416,975	548,459
賞与引当金	68,174	43,648
その他	191,042	220,353
流動負債合計	1,036,204	1,091,506
固定負債		
社債	120,000	694,460
長期借入金	399,210	279,669
固定負債合計	519,210	974,129
負債合計	1,555,414	2,065,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,046	548,276
資本剰余金	94,120	193,349
利益剰余金	△265,689	△725,803
自己株式	△485	△485
株主資本合計	276,991	15,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	399
為替換算調整勘定	7,960	7,304
その他の包括利益累計額合計	8,117	7,703
新株予約権	300	971
非支配株主持分	—	—
純資産合計	285,409	24,012
負債純資産合計	1,840,823	2,089,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,716,102	2,037,904
売上原価	572,638	755,004
売上総利益	1,143,464	1,282,899
販売費及び一般管理費	1,405,942	1,586,313
営業損失(△)	△262,478	△303,413
営業外収益		
受取利息	71	24
助成金収入	6,642	7,612
受取手数料	109	119
保険解約返戻金	6,640	—
その他	1,194	1,684
営業外収益合計	14,658	9,440
営業外費用		
支払利息	2,210	3,692
社債利息	645	438
為替差損	2,865	664
社債発行費償却	989	7,254
保険解約損	—	7,531
その他	216	194
営業外費用合計	6,927	19,776
経常損失(△)	△254,747	△313,750
特別損失		
減損損失	—	144,291
特別損失合計	—	144,291
税金等調整前四半期純損失(△)	△254,747	△458,041
法人税、住民税及び事業税	1,304	2,072
法人税等合計	1,304	2,072
四半期純損失(△)	△256,051	△460,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△256,051	△460,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純損失(△)	△256,051	△460,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	242
為替換算調整勘定	3,732	△656
その他の包括利益合計	3,830	△414
四半期包括利益	△252,221	△460,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,221	△460,528
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,299千円増加し、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が548,276千円、資本剰余金が193,349千円となっております。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,304,716	309,371	16,062	85,952	1,716,102	—	1,716,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,863	—	5,549	—	18,413	△18,413	—
計	1,317,580	309,371	21,612	85,952	1,734,516	△18,413	1,716,102
セグメント利益又は損失(△)	22,826	23,095	△57,388	23,514	12,048	△274,526	△262,478

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△274,526千円には、セグメント間取引消去△15,855千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,671千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,486,848	342,702	24,254	184,099	2,037,904	—	2,037,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,325	—	1,857	1,580	5,763	△5,763	—
計	1,489,173	342,702	26,112	185,679	2,043,668	△5,763	2,037,904
セグメント利益又は損失(△)	51,985	△14,093	△53,829	1,143	△14,795	△288,618	△303,413

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△288,618千円には、セグメント間取引消去288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,907千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりました。2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

メタバース事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上は、当第3四半期連結累計期間においては144,291千円であります。